

三菱電機グループ
セツヨー・アステック社

アムダに2000ドル寄付



三菱電機グループの半導体メーカー、セツヨー・アステック社（本社・大阪）と同社ジャカルタ駐在員事

務所は三十日、アチエ支援のための義援金二千ドルを医療活動を行っている日本の非政府組織（NGO）の

AMD A（アムダ、本部・岡山県）の大城七子さんと小林真理さんに手渡した。セツヨー・アステック本社の川上洸（きよし）代表取締役社長は「アムダは医療救済と生活状態改善のため、支援を実施している。義援金の使われ方も透明性がある」と語った。贈呈式には、本社の柴垣昇平取締役F A機電事業部副事業部長、中村浩一ジャカルタ事務所長が同席した。

セツヨー・アステック社は、インドネシア国内に五つの販売拠点（メダン、バ

ンドン、ジャカルタ、スマラン、スラバヤ）を持ち、各販売拠点に募金箱を設置して、募金活動を続けるという。

議員の住宅手当提案
1カ月1250万ルピア
ジャカルタ州議会

ジャカルタ特別州議会のアデ・スラプリアトナ議長はこのほど、住宅手当として議員一人につき、一カ月千二百五十万ルピア（約十四万円）を支給する条例を二〇〇五年州議会予算に盛り込むようステイヨソ知事

アデ議長の説明によると、現在、南ジャカルタ・プジャテンにある官舎が同議長や副議長ら四人に対して支給されているが、残る議員七十一人に対しても、住宅手当の支給を要求している。手当金額は、官舎一カ月分の家賃千五百万ルピアを基準に計算された。

この住宅手当は、州議会議員の基本給六百万ルピア（約六万七千円）の二倍強に当たり、それ以外にも、一案件の審議につき五百万ルピアの報酬などを加えると、給与は約二千八百万ルピアに上る。

これらの要求に対してステイヨソ知事は「地方で汚職が氾濫している状況下で、現在の条例に波風を立てない方が良くだろう」と、議員らの行き過ぎた要求に、やんわりと釘を刺している。